

平成 2 1 年度  
遺伝子組換え作物栽培指針検討委員会の概要

日時:平成 22 年 2 月 2 日(火) 10:00 ~ 12:00

場所:大津合同庁舎 7 A 会議室

(出席者)

委員:

高橋委員、長谷川委員、大島委員、奥村委員、藤井委員、佐野委員、大西委員、小西委員(代理出席) 8 / 10 名出席。田中委員、西山委員は欠席。

アドバイザー:

近畿農政局生産経営流通部 西原 課長補佐

大阪学院大学情報学部 田中 准教授

事務局:

兼房農政課長、北村農政課参事、農政水産部関係職員、健康福祉部生活衛生課職員

(挨拶)

兼房農政課長

(情勢報告)

「遺伝子組換え作物を取り巻く情勢について」

近畿農政局生産経営流通部 西原課長補佐

スライド、資料により情勢報告

(話題提供)

「遺伝子組換え食品のリスク認知と受容」

大阪学院大学情報学部 田中豊准教授

スライド、資料により話題提供

(意見交換)

【座長】

西原課長補佐、田中先生のご報告を踏まえて、現在、滋賀県で策定されている指針の見直しについて議論いただくこととする。

【座長】

田中先生の示されたデータで、リスクを小さくするには費用負担が大きくなるという

図。消費者が、リスクに関する基本思考をしっかり身に付けば、風評被害ももっと抑えられる、という内容だった。

財政負担という観点で議論をすることも必要だと思うが、消費者ひとりひとりの姿勢、そちらの側の説明もないといけない。

#### 【学識経験者】

遺伝子組換え食品を買うか買わないかという問題。GMOも結局買わずに、国産ということにこだわっていくとどんどん国産の値段が上がっていき、家計を圧迫せざるをえないという事態になったときに、家計がもつのかということになる。

業者も国産だけにこだわって、味噌や豆腐などを作ることは難しくなっている状況になっているので、そのことを、一般消費者の方々も理解していただかないと、家計がもたなくなっていくという気がする。

#### 【座長】

あえて金銭のことに置き換えなくても、一般市民の態度にどういうふうな影響を与えるのかということが大事ではないか。

リスクとベネフィットは、対極にあることで、人間は無意識のうちに心の中の天秤にかけているのだと思う。被害が非常に大きい場合には、多少そのベネフィットがあってもまったく意識から失われてしまうという構造である。コスト的な側面よりも、心理的な応答についてもっと深める必要があるのではないか。

#### 【生産者団体】

田中先生の話の中で、「危ないことを伝えるのが記者の正義だ」というようなマスコミの意識がある以上は、風評被害がなくなるということは難しいと感じた。風評被害対策というのは、非常にGMOの普及推進については重要である。

風評被害で一番被害を受けるのは生産者である。自らGMO作物を作っている方が被害を受けても納得されるが、県産農産物すべてに風評被害を受けないか危惧する。指針で、風評被害について何らかに取り組める部分がないのか検討すべき。

#### 【座長】

田中先生は、風評被害を軽減するためには、リスクに関しての基本思考をもっと深めることだとおっしゃられた。そういう面からの施策が、ここでの議題かと思う。

#### 【学識経験者】

一般の人々が、自分たちの感じているリスクというのはどういう水準なのか、GMOのリスクはどれくらいなのかを意識していただかないと、結局GMOは不安なものだと思ってしまうと、そこから風評被害を何とかしてくれという話になってしまう。

【座長】

農政局は、主体的に出向いて社会教育のような感じでリスクミをやっておられるが、リスクに関する基本思考を深めることにうまく繋がっているのか。

【国】

遺伝子組換えは難しい課題であると認識しており、農林水産省は、国産農産物の消費拡大、これに一番力を入れてやっている。併せて、遺伝子組み換え技術というのもまず必要であるという認識にまずもっていくことが必要だと思う。

【座長】

行政を中心にしてずっと6年、7年とリスクミを続けられてきたにも関わらず、思うように成果が上がっていない。つまり消費者の抱く不安が払拭されるに至っていないということだ。

従来どおり、行って話をするというやり方を続けるのか、心理学的な社会心理学の立場から新たな提言があるのか。

【学識経験者】

勉強会やセミナー等やるにしろ、一回何十人で、何百回かわからないが、マスメディアの範囲から比べるとやはりだいぶ小さい。そういう場合のリスクミというのはどうしたらいいのかというのは、我々にとっても大きな課題である。

【座長】

双方向理解というのは非常に重要なキーワード。ある意味ではリスクコミュニケーションというのは双方向理解の一番典型的なものである。

農政局のリスクミは、双方向理解というキーワードだけが一人歩きをして、十分に本来の双方向理解のところクリアできてなかったかと。

【国】

説得力、説得力いうものが必要だろうと、十分認識はしている。

【座長】

田中先生の話は、「一方通行」に説得するものではないとのこと。双方がイーブンな姿勢で、コミュニケーションや情報の交換を図るのであって、説得するという姿勢ではあるレベルまでは行くかもしれないが、その先はなかなか超えられない。

【生産者団体】

農政局主催の説明会も、安全性を説得するための一方通行の側面が非常に強い。安全性ばかり強調されることは、国が国民を誘導しているのではないかと取られかねないので、いろいろなコミュニケーションの方法を考える必要がある。

【座長】

田中先生の話は、押しつけと取られないためには、すべての人がリスクというものに対しての基本的な内容をもっと深める必要があると理解した。

【学識経験者】

もう少しリスコミに対する理解を国民全体が深めた上で議論しなければならないと思っている。

自分たちの意見がどのように政策に反映するのだろうかというのを非常に知りたいという人が多い。そのあたりのプロセスを何か作るといいかと思う。

【生産者】

遺伝子組換え食品、農産物は、今日のお話を聞いて、我々が食しても大丈夫なのだということがわかった。当然、もう少し消費者の方へ理解を、国や県から再度言って理解してもらえないようにしないと栽培もできない。

【座長】

世界的に見て、栽培面積が日本の耕作面積の二十数倍という状況になっているが、試験栽培すら許さないというのが今の日本の国民感情である。

研究者としては、世界に遅れてしまうというような感情は持っておられるのか。

【学識経験者】

私は、GMO含め遺伝子組み換え作物を作ったことはなく、検査する側。一般ほ場でやるのは研究者としては一番いいやり方だと思うが、大学の隔離された施設の中で実験や開発はできるので、知識・技術を貯めるのは可能である。

【学識経験者】

私は日本育種学会に所属しているが、近年、技術開発に関する意欲が少し薄れてきているように感じている。

将来、日本にとって本当に、遺伝子組換えの作物が必要とされるという時、遺伝子組換え作物しか育たないような場合には、遺伝子組換え技術しか考えられない。

試験栽培をすると農水省の研究機関の人が、裁判になって苦労されておられ、足を引っ張っているのではないかと思う。

#### 【消費者団体】

消費者団体としては、消費者としての問題がたくさんあり、さまざまな活動で学習している。特に、食の安心・安全というのは大きなウェイトだと思う。

本日の話題提供や議論の内容について皆に広めていきたいと思っている。

#### 【消費者団体】

買い物をする時、若嫁から「買い物するときは表示をしっかり見てね」と言われている。だから生産者の名前や日付など、常日頃関心を持って買い物をしている。

遺伝子組換え作物を、やがては作る時代が来ると思うので、農協の農談会などで、遺伝子組換え作物に関する勉強会をしていただけたらありがたい。

#### 【流通団体】

GMO大豆というのは、今後の食糧危機と言われている中で、収量等の面で画期的な育種になるという意識を持っている。ただ、リスクが払拭されていないので、リスクコミュニケーションで広く認知をされていくと、生産者としても低コストで作ることができ、消費者にとっても安全の担保のある商品であれば受け入れられる。

今後、リスクコミュニケーションの場で、お互いの認識に努めていくことが重要なのではないかと思う。

#### 【事務局】

何をおいても風評の防止ということが大事であり、風評防止をするというのが、現行指針の大きな目的として挙げている。

今までは、GMOの基礎知識の分だけであったと感じており、スコミの話とセットでないと、県民の方にストーンと理解されないと思っている。

#### 【座長】

肝心の指針だが、社会状況が著しく変化したというわけでもないので、六年前に制定された指針どおりで、今年も変えることなしで。

風評被害あるいはリスクコミュニケーションというテーマで議論するというのが今回の委員会であった。決して指針自体の見直しをしてはいないが、問題点もかなり煮詰まってきたと思う。

風評被害に対する対処法なども含めた指針の見直しというご提案もあったが、すぐに現在の指針を変えるところまでの具体的な整理が欠けていると思われる。

今年度は、現行指針そのまま、見直しはしないものとする。